

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月28日
【事業年度】	第60期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 56 期 平成19年 6 月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月	第 59 期 平成22年 6 月	第 60 期 平成23年 6 月
売上高 (千円)	6,748,276	7,332,287	5,417,865	4,631,463	5,633,299
経常利益 (千円)	1,098,709	1,077,740	118,468	316,105	674,002
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	646,594	705,549	118,671	387,013	381,061
包括利益 (千円)	-	-	-	-	400,146
純資産額 (千円)	3,760,907	4,393,409	4,169,642	4,520,275	4,885,179
総資産額 (千円)	8,657,252	9,275,723	7,872,971	8,140,360	9,110,692
1株当たり純資産額 (円)	644.99	251.26	238.51	258.60	279.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	110.83	40.34	6.79	22.14	21.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	47.4	53.0	55.5	53.6
自己資本利益率 (%)	18.65	17.30	-	8.91	8.10
株価収益率 (倍)	12.59	7.46	-	4.70	10.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,924	1,194,262	1,119,165	590,114	1,084,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,343	871,538	573,808	173,047	222,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,863	36,282	12,988	405,234	99,027
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	787,999	1,074,441	1,606,809	1,618,642	2,578,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	292 (149)	292 (161)	288 (75)	281 (91)	274 (128)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成19年7月1日付けで、株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、平成19年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第56期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
5. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
6. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 56 期 平成19年 6 月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月	第 59 期 平成22年 6 月	第 60 期 平成23年 6 月
売上高 (千円)	6,076,532	6,629,339	4,855,573	4,195,930	5,143,904
経常利益 (千円)	1,067,120	1,040,073	101,312	283,528	637,328
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	623,713	681,460	139,107	365,796	361,140
資本金 (千円)	878,363	878,363	878,363	878,363	878,363
発行済株式総数 (株)	5,877,200	17,631,600	17,631,600	17,631,600	17,631,600
純資産額 (千円)	3,710,116	4,318,688	4,074,662	4,404,036	4,749,101
総資産額 (千円)	8,257,380	8,824,747	7,464,355	7,696,903	8,639,719
1株当たり純資産額 (円)	636.28	246.99	233.08	251.95	271.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ( - )	4.00 ( - )	2.00 ( - )	2.00 ( - )	3.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	106.91	38.97	7.96	20.93	20.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	48.9	54.6	57.2	55.0
自己資本利益率 (%)	18.19	16.98	-	8.63	7.89
株価収益率 (倍)	13.05	7.72	-	4.97	11.18
配当性向 (%)	7.0	10.3	-	9.6	14.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (140)	243 (155)	239 (70)	231 (85)	224 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当金1.00円が含まれております。

3. 第56期、第57期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成19年7月1日付けで、株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、平成19年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第56期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	個人事業大同熱処理工業所を母体に発展させ、東京都大田区雪ヶ谷に大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス）を設立、東京都大田区仲池上で操業を開始
昭和28年 4月	高周波焼入れ部門の操業を開始
昭和33年12月	浸炭焼入れ方法を固形浸炭方法から、ガスを用いるガス浸炭方法への転換を始める（昭和40年10月には完全に転換）
昭和42年 6月	神奈川県厚木市の内陸工業団地に工場用地取得
昭和43年 4月	厚木工場操業開始
昭和44年 9月	騎西工場操業開始
昭和46年 4月	金属熱処理の技術の研究・開発のため研究室を設置（現：技術研究所）
昭和47年 1月	大屋運輸株式会社（現：株式会社オーネックスライン）設立
昭和48年12月	山口県厚狭郡山陽町（現：山陽小野田市）に工場用地取得
昭和49年 9月	厚木工場に軽合金課を設置し、非鉄金属の熱処理を開始
昭和51年 9月	山口工場操業開始
昭和51年10月	本店を神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地 3 に移転
昭和53年 6月	大屋技研株式会社（現：株式会社オーネックスエンジニアリング）設立
昭和53年12月	埼玉県東松山市の東松山工業団地に工場用地取得
昭和55年 7月	東松山工業団地に騎西工場の設備（高周波部門を除く）を移転すると共に、新たな設備も設置して東松山工場の操業開始
昭和59年 8月	山陽大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス山口工場）を設立
昭和60年12月	厚木工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和61年 1月	長野県上田市の塩田工業団地に用地取得
昭和61年12月	東松山工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和62年11月	信濃冶金化学株式会社を買収し、社名を長野大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス長野工場）とする
平成元年 8月	騎西工場の高周波部門を東松山工場に統合し、騎西工場を閉鎖
平成 3年 6月	C I をグループ全体で実施し、社名を株式会社オーネックスとする
平成 3年10月	株式会社オーネックス長野を長野県上田市の塩田工業団地に移転
平成 9年 2月	日本証券業協会に株式を登録
平成10年10月	株式会社オーネックス山口の山口工場がISO9001の認証を取得
平成12年 3月	株式会社オーネックス長野を解散・清算し、新たに長野工場とする
平成12年 8月	東松山工場がISO9001の認証を取得
平成12年12月	厚木工場がISO9001の認証を取得
平成16年 1月	株式会社オーネックス山口を吸収合併し、山口工場とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	厚木工場がISO14001の認証を取得
平成17年 9月	東松山工場がISO14001の認証を取得
平成18年 4月	長野工場がISO9001の認証を取得
平成18年 7月	山口県山陽小野田市の新山野井工業団地に用地取得
平成19年 2月	山口第二工場操業開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及び情報処理事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [ 金属熱処理加工事業 ]

##### 1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

##### 2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻れなどの矯正加工を委託しております。

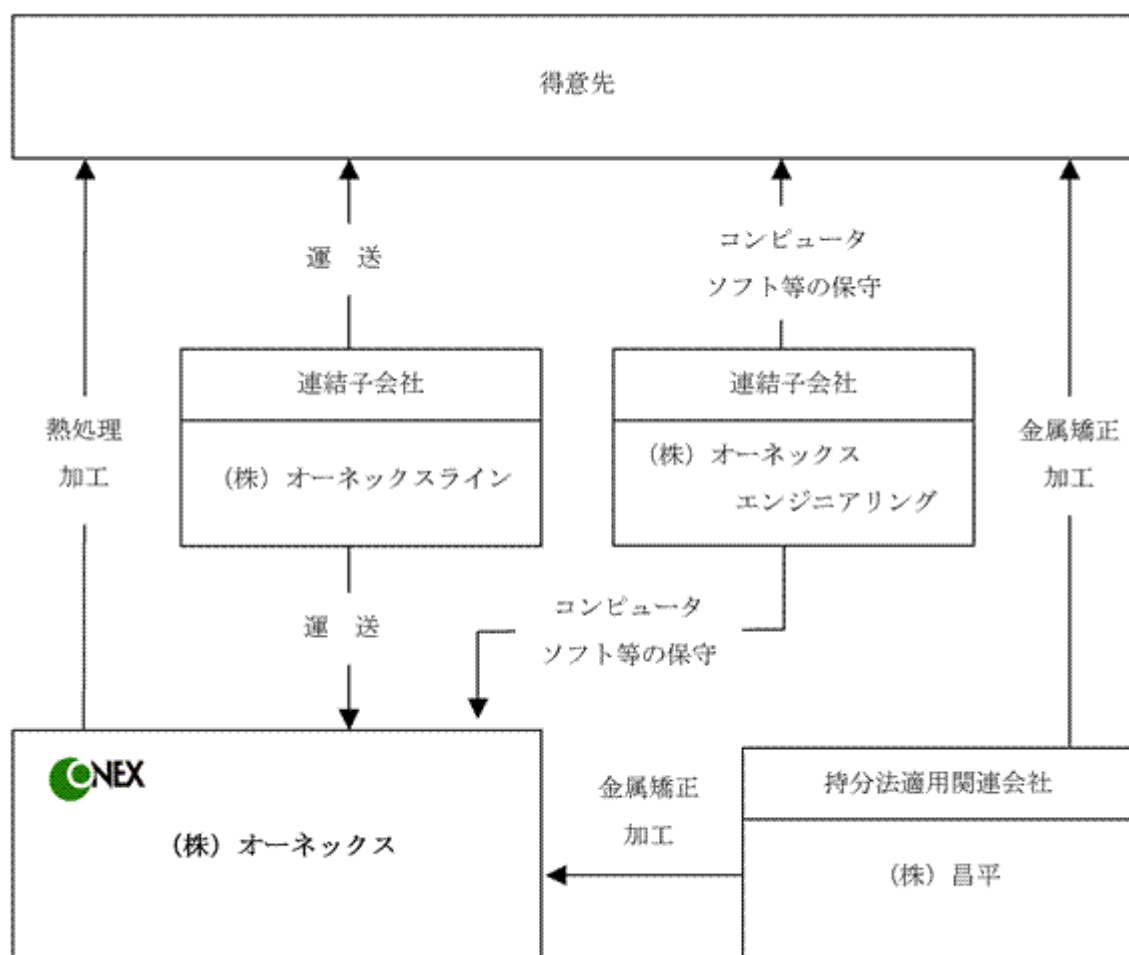
#### [ 運送事業 ]

(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

#### [ 情報処理事業 ]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーネックスライン	神奈川県厚木市	50,000	運送事業	100.0	荷造運送の一部を委託している。 役員の兼任3名。 資金援助あり。
㈱オーネックス エンジニアリング	神奈川県厚木市	30,000	情報処理事業	100.0	コンピュータ及びソフトウェアの保守を委託している。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) ㈱昌平(注)3	横浜市鶴見区	10,000	金属熱処理 加工事業	10.0	金属矯正の一部を委託している。 資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属熱処理加工事業	224(122)
運送事業	38(5)
情報処理事業	12(1)
合計	274(128)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
なお、前連結会計年度末の従業員数との比較では、7人減です。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
224(122)	38才1カ月	14年6カ月	5,173,350

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
なお、前事業年度末の従業員数との比較では、7人減です。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 当社は「金属熱処理加工事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、上部団体JAM神奈川に加盟しており、組合員数は159名であります。  
なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と猛暑やエコカー補助金などにより緩やかに回復に向かいましたが、秋口から円高や海外経済の減速などで輸出が弱含み、景気は足踏み状態となりました。年初には景気に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により、生産活動が弱含むなど、雇用情勢にも改善が見られず緩やかなデフレ状況が続きました。

このような経営環境の中であって、当社グループは営業活動を強化すると共に生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,633百万円（前連結会計年度比21.6%増）、経常利益は674百万円（前連結会計年度比113.2%増）となりました。当期純利益につきましては381百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (金属熱処理加工事業)

金属熱処理業界においては受注は緩やかな回復基調にありましたが、3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され、大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が落ち込みました。建設機械、産業工作機械向けの熱処理受注は順調な海外需要により安定的に推移いたしました。

風力発電機用歯車の熱処理の売上高については90百万円（前連結会計年度は164百万円）となりました。

こうした状況の中で国内外の受注活動を強化すると共に、原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は5,143百万円（前連結会計年度比22.6%増）となり、セグメント利益は631百万円（同137.3%増）と増益を達成することができました。

#### (運送事業)

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は429百万円（同15.2%増）、セグメント利益は34百万円（同65.2%増）となりました。

#### (情報処理事業)

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は59百万円（同4.6%減）、セグメント利益は18百万円（同39.0%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し2,578百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,084百万円（前年同期は590百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費453百万円などを計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222百万円（前年同期は173百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に181百万円、無形固定資産の取得に85百万円の支出を行ったものの、投資有価証券の売却による収入30百万円があったことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99百万円（前年同期は405百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済397百万円及び社債の償還288百万円を行ったものの、短期借入による収入600百万円、長期借入による収入150百万円及び社債の発行による収入100百万円があったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	3,489,757	117.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 金属熱処理加工事業は、取引先の品物に熱処理加工を施すことが生産であるため、生産実績は当連結会計年度製品製造原価を記載しております。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業	5,181,031	122.8	156,596	131.1

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	5,143,904	122.6
運送事業(千円)	429,593	115.2
情報処理事業(千円)	59,801	95.4
合計(千円)	5,633,299	121.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の減速懸念や米国をはじめとした過剰債務問題など先行きの不透明感が強まっております。国内経済も東日本大震災の復興需要などプラス要因はあるものの、原発問題による電力の供給懸念や円高によるメーカーの生産拠点の海外移転の加速など、厳しい環境が続くものと予想しております。

このような状況の中で国内営業に加え海外への営業活動を一層強化し、顧客基盤の拡大を図ると共に、効率化を推進し原価、経費の低減を図ることにより収益力を向上させ、強靱な企業体質を構築することを課題として取り組んで参ります。



## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの金属熱処理加工事業は、技術研究所を中心に新しい熱処理技術の調査研究を継続しております。それと共に、多様化・高度化する取引先の要望に対応し提案する技術開発を基本としております。当連結会計年度における研究開発費総額は51百万円で主な研究項目は、次のとおりであります。

##### (1) 材料高強度化対応の熱処理技術開発

地球環境保護のための排ガス規制や燃費改善のニーズが高まっており、そのため部品の小型化とそれに伴う高強度化の働きに対応する、耐摩耗性と耐焼付性に優れた特性を発揮する新しい表面処理技術開発。

##### (2) 省エネルギー、低コスト指向の熱処理技術開発

熱処理時間短縮、電力やガスの消費量削減あるいは工程削減などを目的とした、より効率的な熱処理技術開発。

##### (3) 歪みの極小化対応の熱処理技術開発

熱処理により発生する歪みの極小化を目的とし、併せて機械的性質も改善する新しい熱処理技術開発。

##### (4) 高精度・高品質の熱処理技術開発

炉内の雰囲気制御方式を見直し、品質の安定化を図る高精度な熱処理技術開発。

なお、運送事業及び情報処理事業に関しては、研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して970百万円増加し9,110百万円となりました。

各資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円(29.2%)増加し4,886百万円となりました。これは主に短期借入金の増加、売上増加に伴い現金及び預金が959百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円(3.1%)減少し4,224百万円となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産が79百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が202百万円減少したことなどによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ977百万円(57.6%)増加し2,674百万円となりました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が87百万円減少したものの短期借入金が600百万円、支払手形及び買掛金が70百万円、未払法人税等が240百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ371百万円(19.3%)減少し1,551百万円となりました。これは主に長期借入金が160百万円、社債が208百万円減少したことなどによるものであります。

#### (有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ182百万円(8.1%)増加し2,433百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加346百万円などにより、前連結会計年度末に比べ364百万円

(8.1%)増加し4,885百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高、営業費用及び営業利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べ1,001百万円(21.6%)増加し5,633百万円となりました。一方、営業利益率は11.9%と前連結会計年度に比べ5.4ポイント上昇し、営業利益は前連結会計年度に比べ369百万円(122.1%)増加し672百万円となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ増加した要因は、原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めたことによるものです。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ19百万円(28.1%)減少し49百万円となりました。

この主な要因は、前期において発生した雇用調整助成金による収入24百万円が発生しなかったことなどによるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ7百万円(13.2%)減少し47百万円となりました。

以上により、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ357百万円(113.2%)増加し674百万円となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ15百万円(86.5%)減少し2百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金戻入額が8百万円減少したこと及び前期において発生した保険解約益7百万円が発生しなかったことなどによるものであります。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ11百万円(93.7%)増加し24百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損が6百万円減少したものの、会員権売却損が14百万円、会員権評価損が2百万円発生したことなどによるものであります。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ330百万円(102.8%)増加し651百万円となりました。また、当期純利益につきましては法人税等270百万円を控除し381百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の向上、新技術への対応を図るため、金属熱処理加工事業を中心に275百万円の設備投資を実施いたしました。

金属熱処理加工事業においては、生産能力の向上及び熱処理加工ニーズの増大に対応するため、当社厚木工場にピット型窒化炉1基、アンモニアガス供給装置1式、東松山工場に非常用電源装置1式、長野工場でバッチ型焼戻炉1基など236百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業においては、トラック（新規リース契約2台、リース期間満了の当該トラック取得4台）など36百万円の設備投資を実施いたしました。

情報処理事業では、工具器具備品で2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
厚木工場 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	97,083	239,941	1,020,125 (14,331)	11,055	19,788	1,387,995	83 (43)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	167,532	166,482	224,262 (9,502)	14,115	14,959	587,351	70 (53)
山口工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	75,265	53,323	56,529 (13,310)	-	11,298	196,416	30 (10)
山口第二工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	274,352	123,477	156,000 (15,076)	-	7,657	561,486	7 (1)
長野工場 (長野県上田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	108,155	71,528	54,792 (3,659)	7,736	2,055	244,268	20 (13)
技術研究所 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	基礎応用総合研 究施設	5,078	18,273	-	-	3,580	26,931	3 (1)
本社 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	統括業務施設	65,257	7,002	-	15,109	9,546	96,915	11 (1)
福利厚生施設 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	社員寮	105,685	-	175,600 (471)	-	-	281,285	-

##### (2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
㈱オーネックス ライン	厚木営業所他 (神奈川県厚木市他)	運送事業	運送設備	8,763	7,413	151,541 (3,133)	51,065	709	219,492	38 (5)
㈱オーネックス エンジニアリング	本社 (神奈川県厚木市)	情報処理 事業	情報処理 設備	-	8	-	-	3,766	3,775	12 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の厚木工場、技術研究所及び本社の土地の面積及び金額については、同一所在地のため厚木工場に一括して表示しております。

4. 従業員数の( )は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社が策定する景気予測、業界動向により、連結会社各社が自社の経営環境、投資効率等を総合的に勘案して設備計画を立案し、提出会社と調整を行い決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県上田市	金属熱処理加工事業	ガス軟室化炉	48,800	-	自己資金及び借入金	平成23.10	平成24.1	(注)

(注) 金属熱処理加工事業は、生産能力の表示が困難なため、その完成後の増加能力の記載を省略しております。

また、当連結会計年度末現在における重要な除売却予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日 (注)	11,754,400	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(注) 平成19年5月15日開催の取締役会決議により平成19年7月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が11,754,400株増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	33	8	2	999	1,069	-
所有株式数 (単元)	-	3,688	317	4,267	144	3	9,127	17,546	85,600
所有株式数の 割合(%)	-	21.02	1.81	24.32	0.82	0.01	52.02	100	-

(注) 自己株式153,696株は、「個人その他」に153単元及び「単元未満株式の状況」に696株を含めて記載しておりま  
す。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,644	9.32
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	5.98
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	940	5.33
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030	907	5.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.52
坂内 誠	神奈川県小田原市	642	3.64
富春 勇	広島県広島市西区	588	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.31
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.22
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.00
計	-	8,259	46.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,393,000	17,393	-
単元未満株式	普通株式 85,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,393	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	153,000	-	153,000	0.87
計	-	153,000	-	153,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,784	283,256
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	397	73,445
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	153,696	-	154,093	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当を期末配当の年1回行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、

当期（平成23年6月期）の配当金につきましては、1株当たり2円の普通配当に、1株当たり1円の創立60周年記念配当を加えた合計3円の配当を実施することを決定しました。

次期（平成24年6月期）の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年9月27日 定時株主総会決議	52	3.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成19年6月	第57期 平成20年6月	第58期 平成21年6月	第59期 平成22年6月	第60期 平成23年6月
最高（円）	1,400 485	720	317	160	307
最低（円）	889 416	178	106	80	84

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第56期の印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	168	179	172	256	307	272
最低（円）	109	130	84	119	177	215

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大屋 和雄	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 旭ファイバーグラス(株)入社 昭和61年10月 当社入社開発部長 昭和62年9月 当社取締役開発部長 昭和63年9月 当社取締役第一工場長 平成4年9月 当社常務取締役 平成7年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年11月 (株)昌平代表取締役 平成20年2月 当社代表取締役兼管理本部長 平成20年2月 (株)オーネックスライン代表取締役(現任) 平成20年2月 (株)オーネックスエンジニアリング代表取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役 平成22年4月 当社代表取締役社長管理本部長 平成22年10月 当社代表取締役(現任)	(注)2	1,644
取締役	事業本部長	横山 剛	昭和27年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社東松山工場長 平成18年9月 当社取締役事業副本部長兼技術担当兼東松山・長野工場担当 平成20年7月 当社取締役技術担当兼技術研究所長 平成20年9月 当社取締役技術研究所長 平成22年4月 当社取締役技術研究所長兼事業本部長代行 平成22年10月 当社取締役事業本部長(現任)	(注)2	19
取締役	管理本部長	鶴田 猛士	昭和25年8月13日生	平成15年4月 当社入社経営企画部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成20年9月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役管理副本部長兼経営企画部長 平成22年10月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成23年8月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	3
取締役	事業副本部長 技術研究所長	渡部 祐一	昭和29年3月17日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年5月 当社厚木工場長 平成17年10月 当社執行役員厚木工場長 平成20年6月 当社執行役員東松山工場長 平成21年7月 当社執行役員事業本部長兼東松山工場長 平成21年8月 当社執行役員事業本部長 平成21年9月 当社取締役事業本部長 平成22年10月 当社取締役事業副本部長兼技術研究所長(現任)	(注)2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊勢 厚	昭和22年11月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社本社第二工場長 平成14年4月 当社事業本部副本部長 平成15年5月 当社長野工場長 平成17年6月 当社事業副本部長兼設備管理部長 平成20年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	21
監査役		渡辺 宣雄	昭和16年12月11日生	昭和41年4月 日本精工(株)入社 平成7年4月 同社埼玉工場部長 平成12年5月 ㈱栗林製作所取締役 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,731

- (注) 1. 監査役渡辺宣雄及び鍛冶良明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、上記記載の

代表取締役社長兼最高執行役員 大屋和雄

取締役兼執行役員 横山剛、同 鶴田猛士、同 渡部祐一の他に

執行役員 事業副本部長 村林正康

同 事業本部厚木工場長 武藤孝司

同 事業本部東松山工場長 井本喜文

同 事業本部長野工場長 竹花祐次、で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重すると共にコンプライアンスを重視し、企業価値の向上を図るためコーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

当社では監査役会設置会社を採用しており、意思決定機関である取締役会をサポートするため経営会議の開催や業務執行の迅速化等のため執行役員制度を導入しております。また監査役会については取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務の監督を行っております。

現在の組織体制を採用することで

- ・ 経営の透明性と健全性の確保
- ・ スピードのある意思決定と業務遂行
- ・ アカウンタビリティの明確化
- ・ 迅速かつ適切な情報開示

が確保された経営を推進しております。また、社会環境・法制度等の変化に応じて、適切な仕組みを検討し、コーポレートガバナンスの更なる充実・強化に向け、必要な見直しを行ってゆく方針であります。

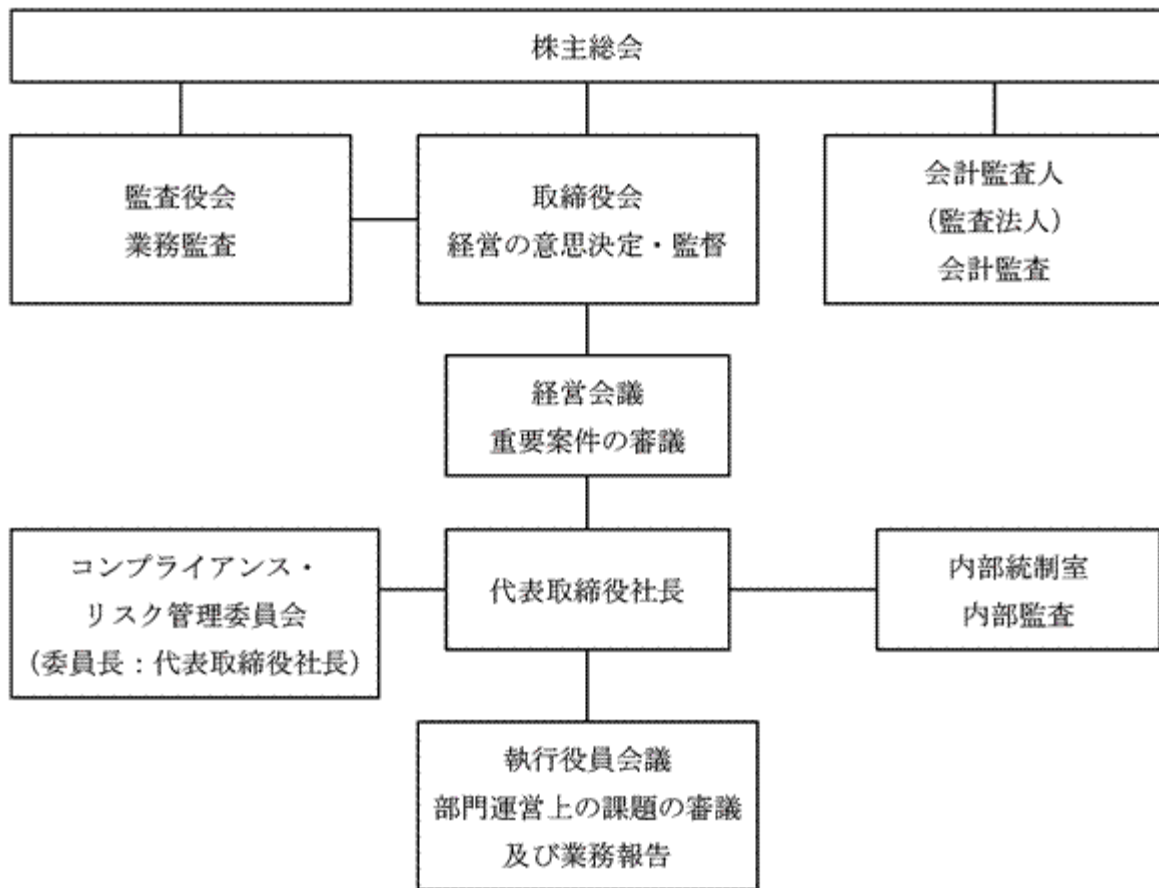
会社の機関及び内部統制等の状況

#### イ．会社の機関

当社は企業規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、監査役設置会社形態を採用のうえ、監査役会を設置すると共に、会計監査人を設置しております。監査役会は提出日現在、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会の意思決定、監督をサポートするため、経営会議を設置しております。リスク管理につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しリスク管理の強化を図っております。内部監査は、内部統制室が担当しております。また、経営の意思決定と業務執行の責任体制を明確化するため執行役員制度を採用しております。

□ . 下図は、会社の機関・内部統制の関係を図示したものです。



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要な事項を決定すると共に、代表取締役並びに取締役の職務執行に関する監督を行っております。また、特に重要なテーマについては、社長以下常勤取締役で構成される経営会議で十分な討議を行った上、取締役会に上程することといたしております。

その他に毎月1回執行役員会議を開催し、部門運営上の課題の審議及び各部門の業務の報告を行っております。

#### ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄機関である内部統制室（1名）が内部監査実施計画書に基づき内部監査規程に従って、内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等について監査を実施いたしております。

また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施するほか、取締役会等の重要な会議に出席し業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。また、会計監査人から会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

なお、監査役会及び監査役の専任のスタッフは配置されておりませんが、総務人事部が必要に応じスタッフ業務を努めております。

#### ホ．会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については適宜確認を行い会計処理の適正確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、湯浅敦及び鈴木達也であり新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

#### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の渡辺宣雄氏は金属熱処理の高度な専門知識と広範囲に亘る経験を有しており、鍛冶良明氏は弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しております。両氏に取締役会等の重要な会議に参加して頂くことで、当社に対し専門的、かつ、公平な視点から適切な助言等を頂き、当社の監督機能の強化に貢献して頂けるものと考え社外監査役に選任しております。また、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社では、監査役3名（内2名が社外監査役）、内部監査及び会計監査により監督機能は十分に果たされており経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているため社外取締役は選任しておりません。

#### ト．役員等の責任の一部免除及び責任限定契約

取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。この規定に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について監査役の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を強化するため代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。リスク毎にリスク管理責任者を選任し、リスク管理を実施しております。なお、コンプライアンス・リスク管理委員会は四半期ごとに開催しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役の解任の決議要件

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは特別決議の定数足を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当金

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	81	78	-	-	3	4
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	0	1
社外監査役	5	5	-	-	0	2

#### ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定するとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 166百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業(株)	140,000	32	取引関係の維持・強化
日鍛パルプ(株)	117,300	31	同上
カヤバ工業(株)	38,909	12	同上
(株)パイオラックス	6,000	10	同上
古河機械金属(株)	65,801	6	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	取引金融機関との関係維持・強化
富士重工業(株)	5,639	2	取引関係の維持・強化
三洋電機(株)	10,915	1	同上
(株)リケン	3,978	1	同上
日本ギア工業(株)	3,965	1	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業(株)	140,000	39	取引関係の維持・強化
日鍛パルプ(株)	117,300	37	同上
カヤバ工業(株)	40,148	24	同上
(株)パイオラックス	6,000	11	同上
THK(株)	5,000	10	同上
古河機械金属(株)	73,501	6	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	取引金融機関との関係維持・強化
富士重工業(株)	5,883	3	取引関係の維持・強化
(株)リケン	4,442	1	同上
日本ギア工業(株)	4,010	1	同上
(株)椿本チエイン	2,262	1	同上
住友重機械工業(株)	797	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	29	3	0	6	-



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第59期事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び第60期事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握、対応するために、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,628,642	2,588,078
受取手形及び売掛金	1,718,650	1,909,640
有価証券	991	-
製品	7,012	9,833
仕掛品	37,880	38,864
原材料及び貯蔵品	91,455	99,040
繰延税金資産	19,578	42,466
その他	276,809	198,692
貸倒引当金	634	506
流動資産合計	3,780,384	4,886,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,771,278	1 2,777,428
減価償却累計額	1,801,481	1,870,254
建物及び構築物(純額)	1 969,796	1 907,173
機械装置及び運搬具	1, 2 6,305,454	1, 2 6,350,315
減価償却累計額	5,415,048	5,662,865
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 890,406	1, 2 687,449
土地	1 1,838,851	1 1,838,851
リース資産	109,066	156,056
減価償却累計額	26,875	56,974
リース資産(純額)	82,191	99,082
建設仮勘定	3,000	79,452
その他	773,855	792,743
減価償却累計額	697,569	719,380
その他(純額)	76,285	73,363
有形固定資産合計	3,860,530	3,685,372
無形固定資産		
投資その他の資産	55,988	135,579
投資有価証券	163,505	172,290
繰延税金資産	134,787	130,064
その他	145,396	101,473
貸倒引当金	233	198
投資その他の資産合計	443,456	403,630
固定資産合計	4,359,975	4,224,582
資産合計	8,140,360	9,110,692

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,535	390,978
短期借入金	1 40,000	1 640,000
1年内返済予定の長期借入金	1 369,380	1 282,217
1年内償還予定の社債	278,000	298,000
リース債務	25,967	37,004
未払金	325,901	304,657
未払費用	157,110	231,490
未払法人税等	44,626	285,018
賞与引当金	32,658	42,013
その他	102,855	162,690
流動負債合計	1,697,036	2,674,069
固定負債		
社債	775,000	567,000
長期借入金	1 700,510	1 540,393
リース債務	61,816	69,033
退職給付引当金	299,431	294,093
役員退職慰労引当金	80,899	-
その他	5,390	80,922
固定負債合計	1,923,048	1,551,443
負債合計	3,620,084	4,225,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,968,733	3,314,835
自己株式	37,219	37,502
株主資本合計	4,523,308	4,869,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,033	16,051
その他の包括利益累計額合計	3,033	16,051
純資産合計	4,520,275	4,885,179
負債純資産合計	8,140,360	9,110,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,631,463	5,633,299
売上原価	3,316,948	3,871,876
売上総利益	1,314,514	1,761,423
販売費及び一般管理費	1, 2 1,011,741	1, 2 1,088,827
営業利益	302,773	672,595
営業外収益		
受取利息	5,438	5,404
受取配当金	3,532	4,539
投資有価証券売却益	-	6,226
受取賃貸料	10,187	8,874
スクラップ収入	7,305	12,208
工場設置奨励金	-	4,361
雇用調整助成金収入	24,572	-
その他	17,345	7,554
営業外収益合計	68,381	49,169
営業外費用		
支払利息	43,525	34,771
支払手数料	11,523	10,739
社債発行費	-	809
その他	-	1,442
営業外費用合計	55,049	47,763
経常利益	316,105	674,002
特別利益		
固定資産売却益	-	3 15
投資有価証券売却益	-	255
保険解約益	7,785	-
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	18,084	2,436
特別損失		
固定資産売却損	4 53	4 77
固定資産除却損	5 2,962	5 3,969
投資有価証券評価損	9,671	2,887
会員権売却損	-	14,637
会員権評価損	-	2,999
特別損失合計	12,686	24,572
税金等調整前当期純利益	321,503	651,866
法人税、住民税及び事業税	46,517	296,091
法人税等調整額	112,028	25,286
法人税等合計	65,510	270,804
少数株主損益調整前当期純利益	-	381,061
当期純利益	387,013	381,061

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	381,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,085
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 19,085
包括利益	-	<sub>1</sub> 400,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	400,146
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,616,683	2,968,733
当期変動額		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	387,013	381,061
当期変動額合計	352,049	346,102
当期末残高	2,968,733	3,314,835
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,961	37,219
当期変動額		
自己株式の取得	257	283
当期変動額合計	257	283
当期末残高	37,219	37,502
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,171,516	4,523,308
当期変動額		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	387,013	381,061
自己株式の取得	257	283
当期変動額合計	351,792	345,819
当期末残高	4,523,308	4,869,128

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,874	3,033
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	19,085
<b>当期変動額合計</b>	1,158	19,085
<b>当期末残高</b>	3,033	16,051
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,169,642	4,520,275
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	387,013	381,061
自己株式の取得	257	283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158	19,085
<b>当期変動額合計</b>	350,633	364,904
<b>当期末残高</b>	4,520,275	4,885,179



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	321,503	651,866
減価償却費	554,127	453,016
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,479	5,338
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	81,236	80,899
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,737	9,354
貸倒引当金の増減額（ は減少）	142	-
受取利息及び受取配当金	8,971	9,944
支払利息	43,525	34,771
固定資産除却損	2,962	3,969
固定資産売却損益（ は益）	53	-
売上債権の増減額（ は増加）	535,272	190,989
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,810	11,390
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,665	-
仕入債務の増減額（ は減少）	138,161	70,442
その他の流動負債の増減額（ は減少）	34,030	132,407
未払又は未収消費税等の増減額	38,955	19,187
その他の固定負債の増減額（ は減少）	3,593	75,532
その他	8,652	17,744
小計	425,292	1,169,730
利息及び配当金の受取額	8,992	9,944
利息の支払額	45,600	38,795
法人税等の支払額	10,700	56,632
法人税等の還付額	212,130	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,114	1,084,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	118,923	181,219
有形固定資産の除却による支出	600	-
有形固定資産の売却による収入	1,285	-
無形固定資産の取得による支出	37,904	85,674
投資有価証券の取得による支出	44,486	12,651
投資有価証券の売却による収入	-	30,634
保険積立金の解約による収入	29,119	-
その他	1,539	26,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,047	222,420

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	600,000
長期借入れによる収入	580,000	150,000
長期借入金の返済による支出	591,511	397,280
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	278,000	288,000
リース債務の返済による支出	20,615	31,085
自己株式の取得による支出	257	-
配当金の支払額	34,849	34,323
その他	-	283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>405,234</b>	<b>99,027</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,417
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>11,832</b>	<b>959,436</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,809	1,618,642
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,618,642</b>	<b>2,578,078</b>

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックスエンジニアリングの2社であります。	(1) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社はありません。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。	(1) 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券	有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
	デリバティブ	
	時価法を採用しております。	
	たな卸資産	たな卸資産
	製品・仕掛品	製品・仕掛品
	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
	原材料	原材料
	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
	貯蔵品	貯蔵品
	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、平成22年9月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分79,126千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は163千円)、「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度は61千円)及び「その他の流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は2,068千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却による支出」(当連結会計年度は1,428千円)及び「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は680千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は283千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747,509</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,981</td> </tr> </table> <p>2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	283,191千円	機械装置及び運搬具	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物及び構築物	342,214千円	土地	1,405,294	計	1,747,509	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	87,524	長期借入金	271,457	計	398,981	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">424,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,406</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,065</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,458</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,457</td> </tr> </table> <p>2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	269,109千円	機械装置及び運搬具	424,215	土地	231,081	計	924,406	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	172,965	長期借入金	324,100	計	997,065	建物及び構築物	324,163千円	土地	1,405,294	計	1,729,458	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	75,764	長期借入金	195,693	計	311,457
建物及び構築物	283,191千円																																																										
機械装置及び運搬具	545,063																																																										
土地	231,081																																																										
計	1,059,336																																																										
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																										
長期借入金	412,365																																																										
計	573,345																																																										
建物及び構築物	342,214千円																																																										
土地	1,405,294																																																										
計	1,747,509																																																										
短期借入金	40,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	87,524																																																										
長期借入金	271,457																																																										
計	398,981																																																										
建物及び構築物	269,109千円																																																										
機械装置及び運搬具	424,215																																																										
土地	231,081																																																										
計	924,406																																																										
短期借入金	500,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	172,965																																																										
長期借入金	324,100																																																										
計	997,065																																																										
建物及び構築物	324,163千円																																																										
土地	1,405,294																																																										
計	1,729,458																																																										
短期借入金	40,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	75,764																																																										
長期借入金	195,693																																																										
計	311,457																																																										



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 125,690千円	運賃荷造費 145,299千円
役員報酬 84,186	役員報酬 98,684
給与手当 299,191	給与手当 326,508
賞与引当金繰入額 9,345	賞与引当金繰入額 12,255
退職給付費用 31,260	退職給付費用 25,190
役員退職慰労引当金繰入額 21,753	役員退職慰労引当金繰入額 4,413
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 54,440千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 51,763千円
4. 固定資産売却損	3. 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 53千円	機械装置及び運搬具 15千円
計 53千円	計 15千円
5. 固定資産除却損	4. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 1,620千円	機械装置及び運搬具 77千円
その他 1,341	計 77千円
計 2,962	5. 固定資産除却損
	機械装置及び運搬具 3,736千円
	その他 232
	計 3,969

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	385,855 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	385,855

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,158 千円
計	1,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	-	151,912
合計	149,627	2,285	-	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	利益剰余金	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式（注）	151,912	1,784	-	153,696
合計	151,912	1,784	-	153,696

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	2	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 9月27日 定時株主総会	普通株式	52,433	利益剰余金	3	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 6月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年 6月30日現在）
現金及び預金勘定 1,628,642 千円	現金及び預金勘定 2,588,078 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000	預入期間が 3 か月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,618,642	現金及び現金同等物 2,578,078

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			
<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送 事業における車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	76,364	60,013	16,351	機械装置及び 運搬具	22,954	20,045	2,909
(有形固定資産) その他	123,940	77,802	46,138	(有形固定資産) その他	123,940	102,100	21,840
合計	200,305	137,815	62,489	合計	146,895	122,146	24,749
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,740千円 1年超 24,749 合計 62,489 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,036千円 減価償却費相当額 51,036 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,053千円 1年超 5,695 合計 24,749 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,740千円 減価償却費相当額 37,740 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,628,642	1,628,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,650	1,718,650	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	161,296	161,296	-
資産計	3,508,589	3,508,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	320,535	320,535	-
(2) 短期借入金(*)	40,000	40,000	-
(3) 未払金	325,901	325,901	-
(4) 社債(*)	1,053,000	1,072,954	19,954
(5) 長期借入金(*)	1,069,890	1,073,701	3,811
負債計	2,809,327	2,833,094	23,766

(\*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,628,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,718,650	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	991	-	-	-
合計	3,348,283	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	278,000	278,000	238,000	98,000	98,000	63,000
長期借入金	369,380	246,717	220,324	164,294	25,864	43,311
合計	647,380	524,717	458,324	262,294	123,864	106,311

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,588,078	2,588,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,909,640	1,909,640	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	172,090	172,090	-
資産計	4,669,809	4,669,809	-
(1) 支払手形及び買掛金	390,978	390,978	-
(2) 短期借入金	640,000	640,000	-
(3) 未払金	304,657	304,657	-
(4) 社債(*)	865,000	879,770	14,770
(5) 長期借入金(*)	822,610	827,577	4,967
負債計	3,023,245	3,042,983	19,737

(\*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,588,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,909,640	-	-	-
合計	4,497,718	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	298,000	258,000	118,000	118,000	73,000	-
長期借入金	282,217	257,524	190,194	46,264	19,104	27,307
合計	580,217	515,524	308,194	164,264	92,104	27,307



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,678	61,685	11,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,678	61,685	11,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,627	97,550	10,922
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	991	1,025	34
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,618	98,575	10,956
合計		161,296	160,260	1,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,671千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,207	52,892	29,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,207	52,892	29,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,882	91,955	2,072
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,882	91,955	2,072
合計		172,090	144,847	27,242

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30,634	6,482	-
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
株式	30,634	6,482	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,887千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、適格退職年金制度は1社が有しております。なお、当社は、平成22年3月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">652,004</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,702</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91,869</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right;">299,431</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">63,853</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">82,227</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	652,004	(2) 年金資産	260,702	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869	(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	299,431	(1) 勤務費用等	63,853	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用((1)+(2))	82,227	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。なお、連結子会社1社は、平成22年11月に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">628,963</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">261,374</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">73,495</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))</td> <td style="text-align: right;">294,093</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,675</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">46,049</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	628,963	(2) 年金資産	261,374	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	73,495	(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	294,093	(1) 勤務費用等	27,675	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用((1)+(2))	46,049
(1) 退職給付債務	652,004																												
(2) 年金資産	260,702																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869																												
(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	299,431																												
(1) 勤務費用等	63,853																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用((1)+(2))	82,227																												
(1) 退職給付債務	628,963																												
(2) 年金資産	261,374																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	73,495																												
(4) 退職給付引当金((1)-(2)-(3))	294,093																												
(1) 勤務費用等	27,675																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用((1)+(2))	46,049																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日 )
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <p>賞与引当金超過額 13,282</p> <p>未払事業税 4,408</p> <p>その他 1,965</p> <p style="text-align: right;">小計 19,656</p> <p>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺 78</p> <p style="text-align: right;">計 19,578</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <p>貸倒引当金超過額 83</p> <p>固定資産未実現利益 15,759</p> <p>減価償却費の償却超過額 48</p> <p>退職給付引当金超過額 120,536</p> <p>会員権評価損 536</p> <p>投資有価証券評価損 11,512</p> <p>自己株式消却 5,669</p> <p>役員退職慰労引当金超過額 32,869</p> <p>その他有価証券評価差額金 122</p> <p style="text-align: right;">小計 187,139</p> <p>評価性引当額 48,158</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺 4,193</p> <p style="text-align: right;">計 134,787</p> <p>繰延税金資産合計 154,365</p> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <p>貸倒引当金 78</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺 78</p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,191</p> <p>貸倒引当金 1</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺 4,193</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 154,365</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <p>賞与引当金超過額 17,084</p> <p>未払事業税 21,729</p> <p>その他 3,716</p> <p style="text-align: right;">小計 42,530</p> <p>繰延税金負債 ( 流動 ) との相殺 63</p> <p style="text-align: right;">計 42,466</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <p>固定資産未実現利益 22,365</p> <p>減価償却費の償却超過額 32</p> <p>退職給付引当金超過額 118,859</p> <p>会員権評価損 1,245</p> <p>投資有価証券評価損 9,555</p> <p>長期未払金 32,148</p> <p>その他有価証券評価差額金 179</p> <p style="text-align: right;">小計 184,386</p> <p>評価性引当額 42,950</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 ) との相殺 11,371</p> <p style="text-align: right;">計 130,064</p> <p>繰延税金資産合計 172,530</p> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <p>未収事業税 2</p> <p>貸倒引当金 61</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) との相殺 63</p> <p style="text-align: right;">計 -</p> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,370</p> <p>貸倒引当金 1</p> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) との相殺 11,371</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 172,530</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>( 調整 )</p> <p>評価性引当額の増減 63.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 2.2</p> <p>その他 0.6</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,195,930	372,875	62,657	4,631,463	-	4,631,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223,222	79,440	302,662	(302,662)	-
計	4,195,930	596,098	142,097	4,934,125	(302,662)	4,631,463
営業費用	3,930,007	574,954	111,291	4,616,253	(287,563)	4,328,690
営業利益	265,922	21,143	30,805	317,872	(15,099)	302,773
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,451,339	487,261	108,560	8,047,160	93,200	8,140,360
減価償却費	532,278	21,374	4,070	557,723	(3,596)	554,127
資本的支出	234,609	36,970	3,776	275,356	(26,046)	249,310

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は195,564千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,195,930	372,875	62,657	4,631,463	-	4,631,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	223,222	79,440	302,662	(302,662)	-
計	4,195,930	596,098	142,097	4,934,125	(302,662)	4,631,463
セグメント利益	265,922	21,143	30,805	317,872	(15,099)	302,773
セグメント資産	7,451,339	487,261	108,560	8,047,160	93,200	8,140,360
その他の項目						
減価償却費	532,278	21,374	4,070	557,723	(3,596)	554,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,609	36,970	3,776	275,356	(26,046)	249,310

(注) 1. セグメント利益の調整額15,099千円はセグメント間取引の消去であり、セグメント資産の調整額93,200千円は、セグメント間債権債務等消去 102,364千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、会員権）等に係る資産195,564千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,143,904	429,593	59,801	5,633,299	-	5,633,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	262,695	80,270	342,965	(342,965)	-
計	5,143,904	692,288	140,071	5,976,264	(342,965)	5,633,299
セグメント利益	631,166	34,922	18,787	684,876	(12,280)	672,595
セグメント資産	8,459,251	516,990	109,644	9,085,886	24,805	9,110,692
その他の項目						
減価償却費	427,500	24,853	3,515	455,869	(2,853)	453,016
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	344,266	36,130	2,726	383,124	(22,392)	360,732

- (注) 1 . セグメント利益の調整額12,280千円はセグメント間取引の消去であり、セグメント資産の調整額24,805千円は、セグメント間債権債務等消去 105,661千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）等に係る資産130,467千円であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注)1	2,303	受取手形	912
									売掛金	659
							外注加工委託 (注)1	50,456	買掛金	4,959
							資金の貸付		-	長期貸付金
	貸付金利息 (注)2	4,993	-	-						

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注)1	30,557	未払金	2,870
							保険料の支払 (注)2		10,357	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証 (注)	75,331	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	4,342	受取手形	1,817
									売掛金	302
							外注加工委託(注)1	64,115	買掛金	6,129
							資金の貸付		-	長期貸付金(注)3
貸付金利息(注)2	5,129	-	-							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

(注)1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	31,805	未払金	2,850
							保険料の支払(注)2		10,440	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証(注)	67,327	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	258円60銭	1株当たり純資産額	279円51銭
1株当たり当期純利益金額	22円14銭	1株当たり当期純利益金額	21円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	387,013	381,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,013	381,061
期中平均株式数(株)	普通株式 17,480,752	普通株式 17,479,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱オーネックス	第3回無担保社債(注)1	19.3.28	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.42	-	24.3.28
㈱オーネックス	第4回無担保社債(注)1	20.3.27	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.11	-	25.3.27
㈱オーネックス	第5回無担保社債(注)1	20.3.28	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.14	-	25.3.28
㈱オーネックス	第6回無担保社債(注)1	20.4.22	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.10	-	25.4.22
㈱オーネックス	第7回無担保社債(注)1	20.7.14	553,000 (98,000)	455,000 (98,000)	1.65	-	27.7.14
㈱オーネックス	第8回無担保社債(注)1	22.9.30	-	90,000 (20,000)	0.63	-	27.9.30
合計	-	-	1,053,000 (278,000)	865,000 (298,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
298,000	258,000	118,000	118,000	73,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	640,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	369,380	282,217	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,967	37,004	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,510	540,393	1.7	平成25年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,816	69,033	-	平成24年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,197,674	1,568,648	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,524	190,194	46,264	19,104
リース債務	32,432	22,249	9,433	4,355

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位：千円)

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高	1,346,234	1,453,160	1,408,306	1,425,597
税金等調整前四半期純利益金額	160,116	203,563	167,842	120,343
四半期純利益金額	91,114	121,105	101,941	66,900
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.21	6.93	5.83	3.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,435,334	2,373,876
受取手形	517,386	506,608
売掛金	1,103,370	1,293,145
有価証券	991	-
製品	7,012	9,833
仕掛品	37,880	38,864
原材料及び貯蔵品	90,392	97,522
有償支給材	51,694	47,645
前払費用	5,312	8,740
繰延税金資産	15,551	38,726
未収入金	216,480	137,964
その他	234	1,312
貸倒引当金	183	-
流動資産合計	3,481,457	4,554,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,391,457	1 2,397,607
減価償却累計額	1,525,378	1,577,371
建物(純額)	1 866,079	1 820,235
構築物	335,466	335,466
減価償却累計額	242,557	257,291
構築物(純額)	92,909	78,174
機械及び装置	1, 2 6,192,414	1, 2 6,231,939
減価償却累計額	5,313,825	5,560,878
機械及び装置(純額)	1, 2 878,589	1, 2 671,061
車両運搬具	47,435	48,067
減価償却累計額	42,253	39,100
車両運搬具(純額)	5,182	8,966
工具、器具及び備品	757,536	775,461
減価償却累計額	686,270	706,574
工具、器具及び備品(純額)	71,266	68,887
土地	1 1,687,310	1 1,687,310
リース資産	55,614	74,308
減価償却累計額	12,027	26,291
リース資産(純額)	43,586	48,016
建設仮勘定	3,000	79,452
有形固定資産合計	3,647,923	3,462,104
無形固定資産		
ソフトウェア	22,937	14,506
水道施設利用権	169	154
電話加入権	3,787	3,787
ソフトウェア仮勘定	60,000	167,806
無形固定資産合計	86,893	186,254

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	161,866	170,508
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,134	-
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
破産更生債権等	233	-
長期前払費用	13,781	12,152
会員権	45,095	-
差入保証金	23,920	23,831
保険積立金	40,307	46,611
繰延税金資産	101,527	89,881
その他	-	2,337
貸倒引当金	270,237	270,202
投資その他の資産合計	480,628	437,119
<b>固定資産合計</b>	<b>4,215,445</b>	<b>4,085,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,696,903</b>	<b>8,639,719</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	212,251	261,633
買掛金	57,118	62,862
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	337,776	262,373
1年内償還予定の社債	278,000	298,000
リース債務	12,105	16,534
未払金	367,118	336,884
未払費用	134,206	199,904
未払法人税等	28,000	273,000
未払消費税等	16,795	35,935
前受金	586	7,260
預り金	38,765	49,925
賞与引当金	26,884	35,612
設備関係支払手形	31,945	53,730
流動負債合計	1,541,554	2,493,657
<b>固定負債</b>		
社債	775,000	567,000
長期借入金	607,473	467,200
リース債務	34,045	34,508
退職給付引当金	253,895	249,125
役員退職慰労引当金	80,899	-
長期未払金	-	79,126
固定負債合計	1,751,313	1,396,960
<b>負債合計</b>	<b>3,292,867</b>	<b>3,890,617</b>

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,304,010	1,630,192
利益剰余金合計	2,852,316	3,178,498
自己株式	37,219	37,502
株主資本合計	4,406,892	4,732,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	16,311
評価・換算差額等合計	2,856	16,311
純資産合計	4,404,036	4,749,101
負債純資産合計	7,696,903	8,639,719



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,195,930	5,143,904
売上原価		
製品期首たな卸高	9,168	7,012
当期製品製造原価	3,006,929	3,526,866
合計	3,016,097	3,533,878
製品期末たな卸高	7,012	11,447
製品売上原価	3,009,085	3,522,431
売上総利益	1,186,845	1,621,473
販売費及び一般管理費	2, 3 920,922	2, 3 990,307
営業利益	265,922	631,166
営業外収益		
受取利息	1 6,170	1 6,178
受取配当金	3,342	4,343
投資有価証券売却益	-	6,226
受取賃貸料	13,844	12,531
スクラップ収入	7,305	12,208
工場設置奨励金	-	4,361
雇用調整助成金収入	24,572	-
その他	14,323	5,882
営業外収益合計	69,559	51,731
営業外費用		
支払利息	40,429	32,577
支払手数料	11,523	10,739
社債発行費	-	809
その他	-	1,442
営業外費用合計	51,953	45,569
経常利益	283,528	637,328
特別利益		
投資有価証券売却益	-	255
保険解約益	7,785	-
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	18,084	2,421
特別損失		
固定資産売却損	4 53	4 77
固定資産除却損	5 2,841	5 3,933
投資有価証券評価損	9,671	2,887
会員権売却損	-	14,637
会員権評価損	-	2,999
特別損失合計	12,566	24,536
税引前当期純利益	289,047	615,213
法人税、住民税及び事業税	23,962	272,778
法人税等調整額	100,710	18,706
法人税等合計	76,748	254,072
当期純利益	365,796	361,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		386,527	12.8	468,064	13.2
労務費		1,149,762	38.2	1,410,780	40.0
経費		1,475,220	49.0	1,651,128	46.8
当期総製造費用		3,011,510	100.0	3,529,972	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,299		37,880	
合計		3,044,809		3,567,852	
期末仕掛品たな卸高		37,880		40,986	
当期製品製造原価		3,006,929		3,526,866	

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)												
<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>130,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>494,639</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>319,010</td> </tr> </table>	外注加工費	130,466千円	減価償却費	494,639	電力費	319,010	<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>188,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>392,095</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>369,004</td> </tr> </table>	外注加工費	188,335千円	減価償却費	392,095	電力費	369,004
外注加工費	130,466千円												
減価償却費	494,639												
電力費	319,010												
外注加工費	188,335千円												
減価償却費	392,095												
電力費	369,004												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,306	48,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	973,178	1,304,010
当期変動額		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	365,796	361,140
当期変動額合計	330,832	326,181
当期末残高	1,304,010	1,630,192
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,521,484	2,852,316
当期変動額		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	365,796	361,140
当期変動額合計	330,832	326,181
当期末残高	2,852,316	3,178,498

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,961	37,219
当期変動額		
自己株式の取得	257	283
当期変動額合計	257	283
当期末残高	37,219	37,502
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,076,317	4,406,892
当期変動額		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	365,796	361,140
自己株式の取得	257	283
当期変動額合計	330,574	325,898
当期末残高	4,406,892	4,732,790
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,655	2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	19,167
当期変動額合計	1,200	19,167
当期末残高	2,856	16,311
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,074,662	4,404,036
当期変動額		
剰余金の配当	34,963	34,959
当期純利益	365,796	361,140
自己株式の取得	257	283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	19,167
当期変動額合計	329,374	345,065
当期末残高	4,404,036	4,749,101

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用して おります。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用して おります。	製品・仕掛品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得の建物(附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10～65年 機械装置 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成22年9月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分79,126千円を長期未払金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高2,134千円)、「破産更生債権等」(当期末残高202千円)、「会員権」(当期末残高0千円)は、当事業年度において、重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,847</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,340</td> </tr> </table> <p>2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	283,191千円	機械及び装置	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物	338,618千円	土地	1,300,228	計	1,638,847	1年内返済予定の長期借入金	55,920千円	長期借入金	178,420	計	234,340	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">424,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,406</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,065</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,047</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,420</td> </tr> </table> <p>2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	269,109千円	機械及び装置	424,215	土地	231,081	計	924,406	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	172,965	長期借入金	324,100	計	997,065	建物	320,818千円	土地	1,300,228	計	1,621,047	1年内返済予定の長期借入金	55,920千円	長期借入金	122,500	計	178,420
建物	283,191千円																																																						
機械及び装置	545,063																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,059,336																																																						
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																						
長期借入金	412,365																																																						
計	573,345																																																						
建物	338,618千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,638,847																																																						
1年内返済予定の長期借入金	55,920千円																																																						
長期借入金	178,420																																																						
計	234,340																																																						
建物	269,109千円																																																						
機械及び装置	424,215																																																						
土地	231,081																																																						
計	924,406																																																						
短期借入金	500,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	172,965																																																						
長期借入金	324,100																																																						
計	997,065																																																						
建物	320,818千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,621,047																																																						
1年内返済予定の長期借入金	55,920千円																																																						
長期借入金	122,500																																																						
計	178,420																																																						



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )
1 . 関係会社との主な取引高	1 . 関係会社との主な取引高
受取利息	受取利息
5,770千円	5,927千円
2 . 販売費及び一般管理費	2 . 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は16%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は17%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費	運賃荷造費
144,622千円	168,960千円
役員報酬	役員報酬
80,706	95,204
給与手当	給与手当
250,069	272,971
賞与手当	賞与手当
44,700	69,932
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
7,454	10,125
法定福利費	法定福利費
43,442	50,323
退職給付費用	退職給付費用
28,200	22,373
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
21,753	4,413
減価償却費	減価償却費
26,471	26,839
3 . 研究開発費の総額	3 . 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
54,440千円	51,763千円
4 . 固定資産売却損	4 . 固定資産売却損
車両運搬具	車両運搬具
53千円	77千円
計	計
53	77
5 . 固定資産除却損	5 . 固定資産除却損
機械及び装置	機械及び装置
1,499千円	3,639千円
工具、器具及び備品	車両運搬具
1,341	61
計	工具、器具及び備品
2,841	232
	計
	3,933

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	-	151,912
合計	149,627	2,285	-	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	151,912	1,784	-	153,696
合計	151,912	1,784	-	153,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両及び器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,940</td> <td style="text-align: right;">77,802</td> <td style="text-align: right;">46,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,396</td> <td style="text-align: right;">80,898</td> <td style="text-align: right;">46,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,498</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,064</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,456	3,096	360	工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138	合計	127,396	80,898	46,498	1年内	24,658千円	1年超	21,840	合計	46,498	支払リース料	26,064千円	減価償却費相当額	26,064	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,940</td> <td style="text-align: right;">102,100</td> <td style="text-align: right;">21,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,940</td> <td style="text-align: right;">102,100</td> <td style="text-align: right;">21,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,840</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,658</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	123,940	102,100	21,840	合計	123,940	102,100	21,840	1年内	16,144千円	1年超	5,695	合計	21,840	支払リース料	24,658千円	減価償却費相当額	24,658
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	3,456	3,096	360																																														
工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138																																														
合計	127,396	80,898	46,498																																														
1年内	24,658千円																																																
1年超	21,840																																																
合計	46,498																																																
支払リース料	26,064千円																																																
減価償却費相当額	26,064																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	123,940	102,100	21,840																																														
合計	123,940	102,100	21,840																																														
1年内	16,144千円																																																
1年超	5,695																																																
合計	21,840																																																
支払リース料	24,658千円																																																
減価償却費相当額	24,658																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">10,923</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">109,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">103,157</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,512</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>自己株式消却</td> <td style="text-align: right;">5,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">32,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,768</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">117,079</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">117,079</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金超過額	10,923	未払事業税	2,970	その他	1,657	計	15,551	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金超過額	109,784	減価償却費の償却超過額	48	退職給付引当金超過額	103,157	会員権評価損	536	投資有価証券評価損	11,512	子会社株式評価損	12,189	自己株式消却	5,669	役員退職慰労引当金超過額	32,869	小計	275,768	評価性引当額	170,048	繰延税金負債(固定)との相殺	4,191	計	101,527	繰延税金資産合計	117,079	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	4,191	繰延税金資産(固定)との相殺	4,191	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産の純額	117,079	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">14,469</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">109,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">101,219</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,555</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,041</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164,789</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">128,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">128,608</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金超過額	14,469	未払事業税	20,888	その他	3,369	計	38,726	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金超過額	109,650	減価償却費の償却超過額	32	退職給付引当金超過額	101,219	会員権評価損	1,245	投資有価証券評価損	9,555	子会社株式評価損	12,189	長期未払金	32,148	小計	266,041	評価性引当額	164,789	繰延税金負債(固定)との相殺	11,370	計	89,881	繰延税金資産合計	128,608	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	11,370	繰延税金資産(固定)との相殺	11,370	繰延税金負債合計	-	差引：繰延税金資産の純額	128,608
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
賞与引当金超過額	10,923																																																																																														
未払事業税	2,970																																																																																														
その他	1,657																																																																																														
計	15,551																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
貸倒引当金超過額	109,784																																																																																														
減価償却費の償却超過額	48																																																																																														
退職給付引当金超過額	103,157																																																																																														
会員権評価損	536																																																																																														
投資有価証券評価損	11,512																																																																																														
子会社株式評価損	12,189																																																																																														
自己株式消却	5,669																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	32,869																																																																																														
小計	275,768																																																																																														
評価性引当額	170,048																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	4,191																																																																																														
計	101,527																																																																																														
繰延税金資産合計	117,079																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,191																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	4,191																																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	117,079																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																														
賞与引当金超過額	14,469																																																																																														
未払事業税	20,888																																																																																														
その他	3,369																																																																																														
計	38,726																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																															
貸倒引当金超過額	109,650																																																																																														
減価償却費の償却超過額	32																																																																																														
退職給付引当金超過額	101,219																																																																																														
会員権評価損	1,245																																																																																														
投資有価証券評価損	9,555																																																																																														
子会社株式評価損	12,189																																																																																														
長期未払金	32,148																																																																																														
小計	266,041																																																																																														
評価性引当額	164,789																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	11,370																																																																																														
計	89,881																																																																																														
繰延税金資産合計	128,608																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																															
その他有価証券評価差額金	11,370																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	11,370																																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	128,608																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">70.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	70.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の増減	70.4																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																														
住民税均等割	2.3																																																																																														
その他	0.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																																																														

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	251円95銭	1株当たり純資産額	271円72銭
1株当たり当期純利益金額	20円93銭	1株当たり当期純利益金額	20円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	365,796	361,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,796	361,140
期中平均株式数(株)	普通株式 17,480,752	普通株式 17,479,194

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	中外炉工業(株)	140,000	39,200
		日鍛バルブ(株)	117,300	37,418
		(株)商工組合中央金庫	200,000	25,200
		カヤバ工業(株)(持株会分含む)	40,148	24,409
		(株)バイオラックス	6,000	11,556
		T H K(株)	5,000	10,200
		古河機械金属(株)(持株会分含む)	73,501	6,027
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,442
		富士重工業(株)(持株会)	5,883	3,659
		日本精工(株)	2,000	1,598
		その他(8銘柄)	28,512	6,797
		計	620,144	170,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,391,457	6,150	-	2,397,607	1,577,371	51,993	820,235
構築物	335,466	-	-	335,466	257,291	14,734	78,174
機械及び装置	6,192,414	70,638	31,113	6,231,939	5,560,878	275,956	671,061
車両運搬具	47,435	9,301	8,670	48,067	39,100	4,736	8,966
工具、器具及び備品	757,536	55,223	37,298	775,461	706,574	57,369	68,887
土地	1,687,310	-	-	1,687,310	-	-	1,687,310
リース資産	55,614	18,694	-	74,308	26,291	14,263	48,016
建設仮勘定	3,000	108,415	31,963	79,452	-	-	79,452
有形固定資産計	11,470,234	268,423	109,045	11,629,612	8,167,508	419,055	3,462,104
無形固定資産							
ソフトウェア	65,480	-	-	65,480	50,973	8,430	14,506
水道施設利用権	221	-	-	221	67	14	154
電話加入権	3,787	-	-	3,787	-	-	3,787
ソフトウェア仮勘定	60,000	107,806	-	167,806	-	-	167,806
無形固定資産計	129,488	107,806	-	237,294	51,040	8,445	186,254
長期前払費用	13,781	3,171	4,800	12,152	-	-	12,152
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建設仮勘定の増加で主なものは、窒化炉(1基)47,809千円、新財務・給与ハードウェア12,251千円であります。
2. ソフトウェア仮勘定の増加で主なものは、基幹システム60,000千円、新財務・給与ソフト47,806千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,421	-	-	218	270,202
賞与引当金	26,884	35,612	26,884	-	35,612
役員退職慰労引当金	80,899	4,413	4,021	81,291	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額187千円及び債権の回収による取崩額30千円であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額79,126千円及び引当計上した役員退職慰労金の減額支給による戻入額2,165千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,711
預金	
当座預金	1,004,949
普通預金	1,260,236
外貨預金	23,663
定期預金	80,000
別段預金	1,314
小計	2,370,165
合計	2,373,876

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小名木川ギヤー	81,932
共和産業(株)	39,244
(株)春日井	37,893
野口精機(株)	35,110
大久保歯車工業(株)	33,794
その他	278,633
合計	506,608

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	132,610
8月	117,591
9月	109,978
10月	103,817
11月	26,489
12月以降	16,121
合計	506,608



八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK(株)	115,118
古河ロックドリル(株)	102,065
日本精工(株)	100,402
日鍛バルブ(株)	69,191
(株)ショーワ	56,042
その他	850,325
合計	1,293,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,103,370	5,401,099	5,211,324	1,293,145	80.1	81

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
厚木工場	4,974
東松山工場	1,031
山口工場	3,082
長野工場	744
合計	9,833

(注) 品目別の製品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の製品を記載しております。

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
厚木工場	13,344
東松山工場	14,755
山口工場	7,335
長野工場	3,429
合計	38,864

(注) 品目別の仕掛品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の仕掛品を記載しております。

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
焼入油	39,502
その他	9,791
小計	49,293
貯蔵品	
修繕部品	23,952
消耗工具	16,826
工場消耗品	5,125
備品消耗品	1,514
その他	809
小計	48,228
合計	97,522

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	66,695
(株)丸菱電子	16,794
田邊ガステクノ(株)	15,836
ニムラ鋼機(株)	15,793
伊藤鉄工(株)	10,945
その他	135,567
合計	261,633

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	64,026
8月	64,085
9月	78,402
10月	53,538
11月	1,581
12月以降	-
合計	261,633

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	17,147
(株)サイサン	7,065
(株)エネサンスホールディングス	6,503
(株)昌平	6,129
(株)丸菱電子	5,011
その他	21,005
合計	62,862

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	600,000

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	194,850
(株)三井住友銀行	129,250
(株)日本政策金融公庫	61,750
(株)横浜銀行	60,750
(株)みずほ銀行	20,600
合計	467,200

ホ．社債 567,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.onex.jp">http://www.onex.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社は、次の旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社は、平成23年9月28日付で、株主名簿管理人を中央三井信託銀行株式会社(東京都港区芝三丁目33番1号)に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成22年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第60期第2四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第60期第3四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。